

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 4 月 3 日
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目 5 番14号
【電話番号】	( 03 ) 3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目 5 番14号
【電話番号】	( 03 ) 3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【提出理由】

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日東紡音響エンジニアリング株式会社
本店の所在地	東京都墨田区緑1丁目21番10号 BR両国2ビル
代表者の氏名	代表取締役社長 静永 秀宏
資本金の額	30百万円（平成26年3月31日現在）
純資産の額	800百万円（平成26年3月31日現在）
総資産の額	2,061百万円（平成26年3月31日現在）
事業の内容	・建築音響工事の設計・監理及び請負 ・音響設備・システムの製作販売、運営管理

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	5,182百万円	3,665百万円	3,604百万円
営業利益	329百万円	119百万円	176百万円
経常利益	323百万円	116百万円	173百万円
当期純利益	164百万円	71百万円	107百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社及び当社の関係会社は、当該会社に対し商品の販売を行っております。また当社は、当該会社に対し工事及びコンサルティングの発注を行っております。その他の特筆すべき取引関係はありません。

### (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、音と映像を機軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、「音」と「映像」、「販売」と「サービス」に関する事業をマトリックス展開しております。音響機器販売事業は、世界中から選りすぐったプロ用音響機器の輸入販売及びシステム提案を行っており、放送局やスタジオ、ホールや映画館、ライブハウス等にお客様のニーズに合った理想的な音響システムを提供しております。

また、多角化による収益の多様化と事業間シナジーの創出を目指す「ハニカム型経営」の実現に向け、既存事業を強化しつつ、新製品開発、グローバル展開及び新規事業開拓のための戦略投資を積極的に推進しております。

その方針のもと、このたび子会社化する日東紡音響エンジニアリング株式会社は、60有余年に及ぶ防音・防振に関する音響技術をコアとして、建築音響工事の設計・請負事業を主力に、音に関連するコンサルティング及びシステム構築事業を手掛けています。特に大手ゼネコン各社からの信頼は厚く、放送局やポストプロダクション、レコーディングスタジオ、劇場・ホールの音響内装工事のほか、自動車、電機、空港など幅広い領域で実績を重ね、建築音響分野において国内トップクラスの知名度とシェアを誇っています。

同社が培ってきた技術・営業基盤は、当社グループの音響関連ビジネスとの親和性が高く、当社グループに迎えることにより、両社が持つ強みを相互に活用でき、より価値の高い総合的なソリューションをお客様に提供できる企業グループへの進化を実現できるものと判断いたしました。

具体的には、これまでの音響機器販売に加え、建築設計段階からの関与が可能となることで、音響に関する内装設計から、施工、システム販売までをグループ内において一貫通貫で行える体制が確立され、受注機会の拡大、商品の販売拡大が見込まれます。さらに両社の技術協力及びリソースの共有により、一層の相乗効果を引き出し、新製品開発や新規事業展開の可能性を検討していく方針です。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

日東紡音響エンジニアリング株式会社の普通株式	800百万円
アドバイザー費用等(概算額)	7百万円
合計(概算額)	807百万円

以上